

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	介護保険事業費補助金 ( (項) 介護保険制度運営推進費 )			<b>担当部局庁</b>	老健局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	振興課 高齢者支援課			課長 辺見 聡 課長 佐藤 守孝			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-						
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策			<b>主要経費</b>	社会保障						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高齢者が増加していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持って、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、都道府県等が行う介護関連事業に係る経費等の一部又は全部を補助することにより、介護保険制度の円滑な施行を図ることを目的とする。										
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	都道府県または市区町村等が行う介護関連事業 (低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度事業や介護サービス情報の公表制度支援事業等) に対し、当該経費等の一部又は全部を補助する。										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額 (単位: 百万円)</b>			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	257	241	220	2,228					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		257	241	220	2,228	0				
	執行額		120	125	集計中						
執行率 (%)		47%	52%	0%							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
	-		-		目標値	-	-	-	-	-	-
	-		-		達成度	%	-	-	-	-	-
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>				<b>定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績</b>						
	介護サービスや事業所・施設を比較・検討して適切に選択するための情報をインターネット等を通じて都道府県等が公表する「介護サービス情報公表制度」の適切な運営を目的とする事業であることから、事業の性質上、定量的な成果目標 (指標) を明示することは困難なため。				介護サービスや事業所・施設を比較・検討して適切に選択するための情報をインターネット等を通じて都道府県等が公表する「介護サービス情報公表制度」の適切な運営を目的とする事業であり、平成27年度の公表数は、174,829件。						
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	介護サービス情報公表システムに管理されている事業所数を間接的指標とする。平成27年度の公表数は174,829件。		介護サービス情報公表システムに管理されている事業所数を間接的指標とする。平成27年度の公表数は174,829件。		実績	件	160,937	170,337	174,829	-	-
					目標値	件	149,208	160,937	170,337	-	174,829
					達成度	%	108	106	103	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	介護サービスや事業所・施設を比較・検討して適切に選択するための情報をインターネット等を通じて都道府県等が公表する「介護サービス情報公表制度」の適切な運営を目的とする事業であることから、事業の性質上、定量的な成果目標 (指標) を明示することは困難なため、システムに管理されている事業所数を間接的指標とする。				活動実績	件	160,937	170,337	174,829	-	
					当初見込み	件	-	-	-	174,829	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y				単位当たりコスト	円	840	585	543	-	
	X: 「介護サービス情報の公表制度支援事業の執行額 (※27年度は内示額)」 Y: 「システムに管理されている事業所数」				計算式	円/件	135,167,000 / 160,937	99,588,000 / 170,337	95,000,000 / 174,829	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
		介護保険事業費補助金	2,228						
		計	2,228	0					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本目標Ⅹ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標3 高齢者の健康づくり・生きがいを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること						
		施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標Ⅹ-3-2)						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	高齢者が増加していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持って、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、都道府県等が行う介護関連事業に係る経費等の一部又は全部を補助することにより、介護保険制度の円滑な施行を図る。								
	改革項目	分野:	-	-					
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者が増加していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持って、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、都道府県等が行う介護関連事業に係る経費等の一部又は全部を補助することにより、介護保険制度の円滑な施行を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映しているといえる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は都道府県・市町村が行う事業を補助する事業であり、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	介護サービスや事業所・施設を比較・検討して適切に選択するための情報を、インターネット等を通じて都道府県が公表する仕組み等、きわめて重要で優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりのコスト水準は適切なものとなっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱にて、各事業毎に対象経費(報償費、旅費、需用費等)が定められている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各成果目標において、達成目標に向けて着実に数を伸ばしている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各成果目標において、達成目標に向け着実に数を伸ばしているところであり、効果的である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ見込み通りの活動実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	助成対象は、老人クラブが行っている各種活動である。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td align="center">-</td> <td align="center">-</td> <td align="center">-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	-	-	-
所管府省・部局名	事業番号	事業名						
-	-	-						
点検・改善結果	点検結果	事業開始前に事業計画において事業内容、経費の支出予定などを確認し、交付決定を行っており、国庫補助金の精算に当たっては、実績報告書により、事業実施状況、支出内容・額などについて確認している。						
	改善の方向性	今後においても、介護サービス情報の公表制度の安定的な運営を確保するため、引き続き効率的・適正な執行に努めてまいりたい。						
<b>外部有識者の所見</b>								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
<b>備考</b>								
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>								
平成22年度	539	平成23年度	491	平成24年度	435			
平成25年度	822	平成26年度	823	平成27年度	834			

